

発議第 8 号

全国知事会の「米軍基地に関する提言」の趣旨にもとづいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを求める意見書

地方自治法第99条及び松伏町議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり提出する。

令和元年6月13日提出

提出者 松伏町議会議員 吉 田 俊 一

賛成者 松伏町議会議員 平 野 千 穂

賛成者 松伏町議会議員 鈴 木 勉

賛成者 松伏町議会議員 長谷川 真 也

松伏町議会議長 川 上 力 様

全国知事会の「米軍基地に関する提言」の趣旨にもとづいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを求める意見書

2018年10月、辺野古に新基地建設反対を掲げた知事を沖縄県民が選んだにもかかわらず、国は、その民意を無視し工事を強行に進めています。この事でも問題になったように、日米地位協定は、日本国憲法の理念、そして地方自治の根幹をも揺るがしかねない協定です。

日米地位協定の考え方（補足版）第二条1項に「米軍は、わが国の施政権下にある領域であれば、どこにでも施設・区域の提供を求められる権利が認められている…わが国が米軍の提供要求に同意しないことは、安保条約において予想されていない」とあるように、日本全国どこにでも米軍基地が出来る可能性があることになっています。

そんな中、全国知事会では、2016年11月から6回にわたり「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月にとっても意味ある提言を発表しました。

そこで、松伏町議会は国に対して下記のことを強く要請します。

記

1. 日米地位協定の見直しをすること
2. 国は地方自治の権限を保証すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年6月13日

埼玉県北葛飾郡松伏町議会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
内閣総理大臣 安倍 晋三 様